



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 フロンティア・マネジメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7038 URL <https://www.frontier-mgmt.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 共同社長執行役員 (氏名) 大西 正一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員カンパニー企画管理部門長 (氏名) 濱田 寛明 TEL 03-6862-8335
 定時株主総会開催予定日 2022年3月24日 配当支払開始予定日 2022年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	5,741	10.6	501	△13.7	514	△10.6	338	△19.5
2020年12月期	5,192	8.8	580	△12.4	575	△15.2	420	△2.1

（注）包括利益 2021年12月期 336百万円（△20.0%） 2020年12月期 420百万円（△2.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	29.70	29.24	14.0	13.5	8.7
2020年12月期	36.89	36.05	18.1	16.3	11.2

（参考）持分法投資損益 2021年12月期 6百万円 2020年12月期 7百万円

（注）当社は2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	3,819	2,454	63.0	215.40
2020年12月期	3,792	2,448	64.6	213.05

（参考）自己資本 2021年12月期 2,407百万円 2020年12月期 2,448百万円

（注）当社は2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	316	△31	△404	1,784
2020年12月期	456	△59	△230	1,899

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	24.00	24.00	137	32.5	5.9
2021年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	113	33.7	4.7
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

（注）1. 当社は2022年12月期において配当を予定しておりますが、期末配当予想額につきましては未定であります。

2. 当社は2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	21.9	800	59.6	800	55.5	500	47.6	43.88

（注）当社グループは、ファイナンシャル・アドバイザー事業における成功報酬の売上計上時期により期中での業績変動が大きく、第2四半期（累計）での連結業績予想数値の算出が困難であること、また、年間で業績を管理しているため業績予想も通期のみ公表しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	11,418,398株	2020年12月期	11,555,800株
② 期末自己株式数	2021年12月期	25,819株	2020年12月期	63,080株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	11,404,286株	2020年12月期	11,397,504株

(注) 当社は2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」及び「期末自己株式数」並びに「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	5,732	10.5	512	△10.0	513	△7.9	345	△16.4
2020年12月期	5,188	8.9	569	△13.2	556	△15.7	413	△1.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	30.29	29.82
2020年12月期	36.24	35.42

(注) 当社は2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年12月期	3,800		2,429		62.7	213.24		
2020年12月期	3,759		2,414		64.2	210.09		

(参考) 自己資本 2021年12月期 2,382百万円 2020年12月期 2,414百万円

(注) 当社は2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（自2021年1月1日至2021年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により厳しい状況が続きました。ワクチン接種が進み、感染拡大が収束し経済活動が正常化へ向かうことが期待されていたものの、新たな変異株の発生や半導体不足、物流コストの増加等が見られ景気へのマイナスの影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況であります。

このような経営環境の下、当社グループは、経営コンサルティング、ファイナンシャル・アドバイザー、再生支援、その他の機能を活かした包括的なサービス提供により、ワンストップで企業の課題解決を図る提案に引き続き注力いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、金融機関による企業への緊急融資が継続されたため、資金繰りに窮する企業の再生支援ニーズが顕在化せず、再生支援事業においては前連結会計年度比で減収となったものの、再生支援事業の人的リソースを経営コンサルティング事業で活用したことにより、経営コンサルティング事業において大きく増収した結果、売上高は5,741,654千円（前連結会計年度比10.6%増）となりました。また、昨年から継続している積極的な人材採用により人件費は増加しておりますが、増員による収益拡大が進みつつある中、利益面に関して営業利益は501,285千円（同13.7%減）、経常利益は514,576千円（同10.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は338,707千円（同19.5%減）となりました。

事業別の業績概況は次のとおりであります。

<経営コンサルティング事業>

経営コンサルティング事業の当連結会計年度の業績は、売上高3,280,302千円（前連結会計年度比35.7%増）となりました。当連結会計年度においては、積極的な人員増加の効果が発現し、また、常駐型経営執行支援の好調と大規模クライアント案件の継続も寄与したほか、期中に新設したデジタル戦略室の順調な立ち上がりによる上積みもあり、経営コンサルティング事業の売上高は大幅に増加いたしました。

<ファイナンシャル・アドバイザー事業>

ファイナンシャル・アドバイザー事業の当連結会計年度の業績は、売上高1,725,210千円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。当連結会計年度においては、当初見込んでいた前期からの持越しの大型M&A案件の成約がならず、売上高は前連結会計年度比で微減となりました。

<再生支援事業>

再生支援事業の当連結会計年度の業績は、売上高662,331千円（前連結会計年度比29.9%減）となりました。当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により再生支援ニーズが拡大するものと見込んでおりましたが、金融機関による企業への緊急融資が継続しているために、業績は悪化しているものの資金繰りが逼迫していない企業が多く、足元では想定よりも再生支援のニーズが拡大しておらず、売上高は前連結会計年度比で減少いたしました。

<その他事業>

その他事業の当連結会計年度の業績は、売上高73,810千円（前連結会計年度比37.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は3,819,274千円（前連結会計年度末は3,792,731千円）となり、前連結会計年度末に比して26,542千円増加いたしました。その内訳は流動資産が2,998,206千円（前連結会計年度末は2,994,271千円）、固定資産が821,068千円（前連結会計年度末は798,459千円）であり、前連結会計年度末に比して、流動資産は3,934千円増加し、固定資産は22,608千円増加いたしました。流動資産の増減の主なもの、受取手形及び売掛金の増加110,731千円、営業投資有価証券の増加8,473千円、現金及び預金の減少114,882千円であります。固定資産の増減の主なもの、繰延税金資産の増加53,119千円、長期前払費用の減少による投資その他の資産のその他の減少27,703千円であります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は1,365,207千円(前連結会計年度末は1,344,132千円)となり、前連結会計年度末に比して21,075千円増加いたしました。その内訳は、流動負債が1,282,944千円(前連結会計年度末は1,261,874千円)、固定負債が82,262千円(前連結会計年度末82,257千円)であり、前連結会計年度末に比して、流動負債が21,070千円増加し、固定負債が4千円増加いたしました。流動負債の増減の主なものは未払法人税等の増加31,045千円、賞与引当金の増加47,277千円、未払金の減少53,213千円であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は2,454,066千円(前連結会計年度末は2,448,598千円)となり、前連結会計年度末に比して5,467千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益338,707千円の計上と、譲渡制限付株式報酬の費用計上により資本金13,596千円、資本準備金13,596千円が増加したことに加え、株式報酬費用の計上により新株予約権46,969千円が増加した一方で、利益剰余金の配当137,912千円と自己株式の取得270,080千円により減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ114,882千円減少し、1,784,218千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は316,813千円(前連結会計年度は456,102千円の資金の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益514,576千円、株式報酬費用102,189千円の増加要因と、法人税等の支払額204,740千円、売上債権の増加額109,713千円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は31,524千円(前連結会計年度は59,305千円の資金の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出25,876千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は404,765千円(前連結会計年度は230,684千円の資金の使用)となりました。これは主に配当の支払137,880千円、自己株式の取得による支出270,080千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社第16期(2022年12月期)は、2021年2月9日に公表した「2021~2023年度中期経営計画」における2023年12月期の目標(売上87億円・営業利益率20%・ROE20%以上)を達成するという中期経営方針を維持し、中期経営計画の2年目として鋭意取組んで参ります。

2022年12月期の重点施策は、①組織的営業体制の整備(全社的に売上高の拡大に向けた事業法人向けの組織的なカバレッジ体制の構築)、②ブランディングの強化(当社オウンドメディアであるFRONTIER EYES ONLINEやウェビナー、雑誌寄稿や書籍出版等を通じた当社フロント部員の知名度アップと当社の認知度向上)、③投資事業の強化(2022年2月10日公表の新設する投資子会社による経営人材の派遣を伴う投資事業)、④社員の働きやすい環境の整備(多様な人材が活躍できる職場環境の構築と同人材の採用、時間外労働の抑制、ハラスメントの根絶、マネジメント層に対する研修他)です。

これら重点施策を具現化するために、経営コンサルティング事業におきましては、デジタルトランスフォーメーション(DX)領域におけるコンサルティングサービスの強化や、顧客の企業価値向上に向けた包括的なSR/IR戦略助言の提供を開始しており既に成果を挙げています。また、製造業の企業価値向上に向けて、カーボンニュートラル対応やポートフォリオ再構築等の新たなソリューションを提供する体制も構築しております。更には、日系企業の海外事業拡大における経営執行支援の実施や海外企業の日本市場への進出フェーズから成長フェーズに亘る事業投資や経営者派遣をサポートする体制を構築しております。

加えて、2022年1月に株式会社セレブレインを当社グループに迎え、人事コンサルティング機能を有することになりました。

ファイナンシャル・アドバイザー事業におきましては、引き続きM&A市場は活況であることが見込まれるため、当社においても事業の順調な拡大を目指して参ります。特に海外市場開拓のためのクロスボーダーM&Aについては、CFI(Corporate Finance International:欧州を中心として20か国以上にまたがり世界展開するM&Aファーム団体)に正会員として加盟し、従来以上に海外企業の売買候補情報へのアクセスが可能となり、当社のクロスボーダーM&Aの機能強化を図っております。

再生支援事業におきましては、新型コロナウイルス感染が収束した後は再生支援のニーズが高まることが想定され、当該ニーズに対応すべく体制を強化しております。なお、再生支援ニーズが本格化するまでは、経営コンサルティング事業に人的リソースを融通して収益最大化を図っております。

上記の既存事業に加え、経営人材の派遣を伴う投資事業を2022年4月以降に開始する予定です。本事業では、投資先企業の長期的な企業価値向上を図ることを目的とした投資事業を行います。これにより、中長期にわたり投資先企業のビジネスモデルの変革や業界再編による成長を図ることが可能となり、社会課題の解決を図っていくことが可能になると考えています。また、本投資子会社による投資事業は、原則として投資先企業が当社の連結決算の対象になることを想定しており、当社グループの規模拡大を加速させることにより、株主価値向上にも資するものと考えています。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高7,000,000千円（当連結会計年度比21.9%増）、営業利益800,000千円（同59.6%増）、経常利益800,000千円（同55.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益500,000千円（同47.6%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,899,100	1,784,218
受取手形及び売掛金	962,644	1,073,376
営業投資有価証券	1,364	9,837
その他	146,795	147,710
貸倒引当金	△15,633	△16,936
流動資産合計	2,994,271	2,998,206
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	198,844	193,854
工具、器具及び備品（純額）	19,951	14,473
有形固定資産合計	218,795	208,328
無形固定資産		
ソフトウェア	11,043	11,267
その他	102	102
無形固定資産合計	11,145	11,369
投資その他の資産		
投資有価証券	56,800	56,800
関係会社株式	37,127	43,633
敷金及び保証金	211,126	212,055
繰延税金資産	224,236	277,356
その他	39,228	11,524
投資その他の資産合計	568,518	601,370
固定資産合計	798,459	821,068
資産合計	3,792,731	3,819,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,407	45,424
未払金	147,912	94,699
未払法人税等	228,587	259,633
賞与引当金	505,736	553,014
役員賞与引当金	1,000	—
株主優待引当金	—	7,079
その他	319,230	323,095
流動負債合計	1,261,874	1,282,944
固定負債		
資産除去債務	82,257	82,262
固定負債合計	82,257	82,262
負債合計	1,344,132	1,365,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	163,530	178,723
資本剰余金	835,220	558,745
利益剰余金	1,496,027	1,696,822
自己株式	△58,163	△36,575
株主資本合計	2,436,614	2,397,717
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,984	9,380
その他の包括利益累計額合計	11,984	9,380
新株予約権	—	46,969
純資産合計	2,448,598	2,454,066
負債純資産合計	3,792,731	3,819,274

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,192,527	5,741,654
売上原価	2,083,943	2,247,959
売上総利益	3,108,583	3,493,695
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,013,018	1,302,744
賞与引当金繰入額	237,237	269,041
役員賞与引当金繰入額	1,000	—
退職給付費用	19,452	23,174
株主優待引当金繰入額	—	7,079
貸倒引当金繰入額	1,981	1,303
その他	1,255,088	1,389,067
販売費及び一般管理費合計	2,527,778	2,992,409
営業利益	580,805	501,285
営業外収益		
受取利息	78	125
持分法による投資利益	7,255	6,506
受取保険配当金	968	1,125
受取保険金	72	—
受取事務手数料	2,268	2,268
補助金収入	2,759	686
為替差益	—	6,751
その他	52	239
営業外収益合計	13,456	17,702
営業外費用		
支払利息	667	1,253
市場変更費用	17,376	—
株式報酬費用	—	2,902
為替差損	328	—
その他	256	256
営業外費用合計	18,628	4,411
経常利益	575,633	514,576
税金等調整前当期純利益	575,633	514,576
法人税、住民税及び事業税	204,444	228,988
法人税等調整額	△49,326	△53,119
法人税等合計	155,118	175,868
当期純利益	420,515	338,707
親会社株主に帰属する当期純利益	420,515	338,707

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	420,515	338,707
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△210	△2,603
その他の包括利益合計	△210	△2,603
包括利益	420,304	336,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	420,304	336,103
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	158,137	808,967	1,206,655	△613	2,173,146
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	5,392	5,392			10,785
剰余金の配当			△131,143		△131,143
親会社株主に帰属する当期純利益			420,515		420,515
自己株式の取得				△112,127	△112,127
自己株式の処分		20,860		54,577	75,438
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,392	26,253	289,372	△57,550	263,468
当期末残高	163,530	835,220	1,496,027	△58,163	2,436,614

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,194	12,194	2,185,341
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			10,785
剰余金の配当			△131,143
親会社株主に帰属する当期純利益			420,515
自己株式の取得			△112,127
自己株式の処分			75,438
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△210	△210	△210
当期変動額合計	△210	△210	263,257
当期末残高	11,984	11,984	2,448,598

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	163,530	835,220	1,496,027	△58,163	2,436,614
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	1,597	1,597			3,195
剰余金の配当			△137,912		△137,912
親会社株主に帰属する当期純利益			338,707		338,707
自己株式の取得				△270,080	△270,080
自己株式の消却		△291,668		291,668	—
譲渡制限付株式報酬	13,596	13,596			27,192
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	15,193	△276,474	200,794	21,588	△38,897
当期末残高	178,723	558,745	1,696,822	△36,575	2,397,717

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,984	11,984	—	2,448,598
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				3,195
剰余金の配当				△137,912
親会社株主に帰属する当期純利益				338,707
自己株式の取得				△270,080
自己株式の消却				—
譲渡制限付株式報酬				27,192
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,603	△2,603	46,969	44,365
当期変動額合計	△2,603	△2,603	46,969	5,467
当期末残高	9,380	9,380	46,969	2,454,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	575,633	514,576
減価償却費	38,694	36,478
持分法による投資損益 (△は益)	△7,255	△6,506
株式報酬費用	—	102,189
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,810	47,277
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,098	△1,000
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	7,079
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,981	1,303
受取利息	△78	△125
支払利息	667	1,253
売上債権の増減額 (△は増加)	△267,373	△109,713
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	55,030	△8,473
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,756	△14,741
未払金の増減額 (△は減少)	50,446	△51,600
その他	132,016	4,685
小計	590,609	522,681
利息の受取額	78	125
利息の支払額	△667	△1,253
法人税等の支払額	△133,918	△204,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,102	316,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,767	△25,876
無形固定資産の取得による支出	△707	△4,800
投資有価証券の取得による支出	△56,800	—
敷金及び保証金の差入による支出	△31	△847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,305	△31,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△112,127	△270,080
配当金の支払額	△129,342	△137,880
ストックオプションの行使による収入	10,785	3,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,684	△404,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	△246	4,593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	165,865	△114,882
現金及び現金同等物の期首残高	1,733,235	1,899,100
現金及び現金同等物の期末残高	1,899,100	1,784,218

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染状況については、現在の状況が少なくとも2022年度中は続くと仮定して、現時点で入手可能な情報に基づき繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

その結果、会計上の見積りの評価に与える重要な影響は認識しておりませんが、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大による影響は不確実性が高いため、今後の経過によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	213.05円	215.40円
1株当たり当期純利益	36.89円	29.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36.05円	29.24円

(注) 1. 当社は2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	420,515	338,707
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	420,515	338,707
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,397,504	11,404,286
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	264,812	177,288
(うち新株予約権 (株))	(264,812)	(177,288)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2021年12月27日開催の取締役会において、株式会社セブレインの株式を取得し連結子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年1月14日付で株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社セブレイン

事業の内容：人事戦略コンサルティング、人材開発・教育研修、HRテクノロジーコンサルティング

②企業結合を行った主な理由

人事コンサルティングは、働き方改革の推進や人材不足によるリテンションといった課題を抱えるクライアントからのニーズが高まっており、当社グループとして人事関連コンサルティング機能をソリューションの一環として提供することにより、総合コンサルティングファームとしての機能強化を実現できます。

また、人事コンサルティングにより「人」の観点からクライアントの企業文化を変革し、戦略実現力を高めることが可能になるとともに、C X O候補をネットワークから広く探索することでクライアントに適した経営人材を提供することが可能となります。

更には、当社のデジタル戦略室と人事コンサルティングの連携により成長しているHRテック領域の開拓も可能となります。

本件を通じて両社の大きなシナジーを見込むことができると考えており、当社グループの総合コンサルティングファームとしての成長戦略を一層加速してまいります。

③企業結合日

2022年1月14日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社セブレイン

⑥取得した議決権比率

60%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

相手方の意向により開示を控えさせていただきます。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 10,651千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(子会社の設立)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、新たな事業の開始にあたり、子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 子会社設立の目的

ここ数年の間に、グローバル社会は大きな変化を遂げてきており、日本企業においても、カーボンニュートラル等の環境問題への対応、デジタル化等の生産性向上への対応、少子高齢化や事業承継問題等を抱えている地域経済活性化への対応、そしてアフターコロナへの対応等、ビジネスモデルの変革が求められています。

当社は、このような企業の重要課題を解決するとともに、社会課題の解決を図っていくために、中長期的且つ経営人材の派遣を伴う投資を可能とする投資会社を設立することといたしました。

新設する投資子会社は、短期的な投資回収を目的とした投資ではなく、長期的な企業価値向上を目的として金融機関及び事業会社等から普通株式もしくは種類株式で募った資金を直接投資することにより、中長期にわたり投資先企業のビジネスモデルの変革や業界再編による成長を図ることが可能となります。

なお、本投資会社による投資事業は、本投資会社に加えて原則として本投資会社の投資先企業も当社の連結決算の対象になることを想定しています。従いまして、当社グループの企業規模は現在よりもはるかに大きくなることが想定され、投資事業を大幅に強化しながら、当社グループの規模拡大を加速させることにより、当社の株主価値向上にも資するものと考えています。

(2) 新設する子会社の概要

①	名称	フロンティア・キャピタル株式会社 (仮称)	
②	所在地	東京都港区六本木三丁目2番1号	
③	代表者の役職・氏名	代表取締役 大西 正一郎 代表取締役 松岡 真宏	
④	事業内容	経営人材の派遣を伴う投資事業	
⑤	資本金	未定 (注1)当社は、10億円程度の出資総額を予定していますが、資本組入額は未定です。 (注2)新設子会社の設立趣旨に賛同頂いた金融機関や事業会社等から、総額200億円規模の資金調達を計画していますが、資本組入額は未定です。	
⑥	設立年月日	2022年4月1日(予定)	
⑦	決算期	12月31日(予定)	
⑧	大株主及び持株比率	当社(議決権比率は未定ですが、当社が過半数を保有します。) (注)新設子会社の設立趣旨に賛同頂いた金融機関や事業会社等に対して普通株式もしくは種類株式を発行する予定です。	
⑨	上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社の子会社であります。
		人的関係	当社の代表取締役大西 正一郎及び松岡 真宏が当該会社の代表取締役を兼務する予定です。
		取引関係	事業を開始していないため、当社との取引関係はありません。